平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月12日

上場会社名　株式会社 近鉄百貨店　　上場取引所　大
コード番号　8244　URL　http://www.d-kintetsu.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）飯田　圭児
問合せ先責任者（役職名）執行役員経理本部長　（氏名）福田　正男　TEL 06-6634-7265
四半期報告書提出予定日　平成22年7月14日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績（平成22年3月1日～平成22年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	70,210	△5.3	174	—	171	—	△107	—
22年2月期第1四半期	74,101	—	△1,170	—	△1,176	—	△1,917	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△0.39	—
22年2月期第1四半期	△6.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	160,633	10,337	6.4	37.17
22年2月期	164,892	10,367	6.2	37.34

（参考）自己資本　23年2月期第1四半期　10,219百万円　22年2月期　10,264百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—				
23年2月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成23年2月期の連結業績予想（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	141,000	△6.8	300	—	100	—	100	—	0.36
通期	294,000	△4.8	2,000	—	1,200	—	600	—	2.18

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期第1四半期	275,514,406株	22年2月期	275,514,406株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	591,142株	22年2月期	590,612株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	23年2月期第1四半期	274,923,506株	22年2月期第1四半期	274,926,505株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定期的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（平成22年３月１日～平成22年５月31日）におけるわが国経済は、輸出を中心に一部に回復の兆しがみられるものの雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も低調のうちに推移いたしました。

このような状況下、当社は、昨年10月に策定しました「収支改善・効率化施策」に基づき経営構造の改革に努めるとともに、「経営数値目標（2014年度）」の達成に向けて諸施策を講じてまいりました。

＜百貨店業＞

百貨店業におきましては、大阪新歌舞伎座、ショッピングゾーンなどで構成される複合ビル「上本町ＹＵＦＵＲＡ」が隣接地で本年８月にオープンする上本町店において、そのオープンに先立ち、食料品売場を中心に売場改装を実施いたしました。また開店５０周年を迎える和歌山店におきましては、ヤング層に人気のある婦人服、婦人洋品のショップを導入する売場改装を本年９月にかけて実施いたしております。

商品戦略面では、昨年９月の販売開始以降売れ行きが好調な自主開発紳士服ショップTHE SUITS ＋ PLUS（ザ・スーツ プラス）を、本年３月に上本町店をはじめとする５店に拡大いたしました。また、自主編集売場である子供服のトマトマート、婦人服のミセスマートの展開強化や、機能、品質、ファッション性に加えて値ごろ感のある「グッドプライス」商品の充実に取り組んだほか、就職活動や通勤ＯＬを対象とする女性用のスーツ、雑貨を集積した自主編集ショップSUITS mix「スーツ ミックス」を本年３月に阿倍野店で展開いたしました。

近鉄グループとしての連携強化といたしましては、グループ利用促進活動「ＢＹ近鉄」の一環として、引き続き近鉄グループ社員とその家族を対象に、日々の生活に役立つデイリー食品の商材充実に努め、拡販キャンペーンを実施しております。

事業運営の効率化については、一部郊外店の販売促進、庶務関連機能を近隣の中核店に集約したほか、外商部門において９つの外商ショップを廃止し、販売体制の見直し、組織のスリム化を行い業務の効率化、経費削減に努めてまいりました。

また、奈良県内で開催中の平城遷都１３００年祭におきまして、平城宮跡会場にて公式記念品売店等を運営し、ご好評をいただいております。

これらの諸施策を鋭意実施いたしましたものの、消費マインドの冷え込みは厳しく、売上高は65,849百万円（前年同期比4.8％減）となりましたが、人件費をはじめとする諸経費の徹底した削減に取り組んだ結果、営業利益は41百万円（前年同期は997百万円の営業損失）となりました。

＜卸・小売業＞

卸・小売業につきましては、株式会社ビッグウィルは昨年秋にオープンした２店舗が寄与し、売上高が好調に推移したほか、株式会社シュテルン箕面においても新車販売台数に回復の兆しが見えてまいりました。この結果、売上高は1,968百万円（前年同期比9.6％増）と前年同期を上回り、営業損失は50百万円（前年同期は72百万円の営業損失）となったものの、損失額を縮小することができました。

＜その他事業＞

その他事業におきましては、株式会社近創で大口内装工事が減少したほか、消費不振の影響により、売上高は2,392百万円（前年同期比23.4％減）となりましたが、営業費用の削減が進んだことにより営業利益は113百万円（前年同期は113百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、消費者の低価格志向の影響もあり、売上高が70,210百万円（前年同期比5.3％減）にとどまりましたものの、前連結会計年度に実施いたしました希望退職者の募集により、人員の適正配置による業務効率の向上と人件費をはじめとする経費の削減を図ることができましたため、営業利益174百万円（前年同期は1,170百万円の営業損失）を計上することができました。経常利益は171百万円（前年同期は1,176百万円の経常損失）となり、これに特別損失として環境対策費272百万円、投資有価証券評価損161百万円を計上し、法人税等を加減した結果、四半期純損失は107百万円（前年同期は1,917百万円の四半期純損失）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度において募集した希望退職者に対する特別退職金などの支払いによって、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,259百万円減少し、160,633百万円となりました。

負債につきましても、資産と同じく特別退職金の支払いによる未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4,229百万円減少し、150,295百万円となりました。

純資産は、当第１四半期連結会計期間において四半期純損失を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて29百万円減少し、10,337百万円となりました。この結果、自己資本比率は6.4％となり、１株当たり純資産は37円17銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,651百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,742百万円減少いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7,555百万円の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純損失を計上したことに加え、前連結会計年度において募集しました希望退職者に対する特別退職金などの支出があったことによります。なお、前年同期に対しては5,253百万円の支出の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、上本町店設備他の取得による支出があったものの、長期貸付金の回収や敷金及び保証金の返還による収入があり745百万円の収入となりました。なお、前年同期に対しては2,758百万円の収入の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金需給の調整により短期借入金が増加したため4,067百万円の収入となりました。なお、前年同期に対しては99百万円の収入の減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、第２四半期連結累計期間ならびに通期の連結業績につきましては、平成22年4月13日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がない場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）が平成22年３月31日以前に開始する連結会計年度より適用できることから、当第１四半期連結会計期間より同会計基準および同適用指針を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

当社および当社グループは、店舗および事務所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

２．表示方法の変更

前第１四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他の流動負債の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当第１四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「その他の流動負債の増減額（△は減少）」は、△780百万円であります。

また、前第１四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当第１四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第１四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は、23百万円であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,732	6,475
受取手形及び売掛金	11,616	11,741
商品及び製品	16,160	15,471
仕掛品	315	70
原材料及び貯蔵品	95	75
その他	5,774	6,005
貸倒引当金	△92	△91
流動資産合計	37,602	39,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,460	57,522
土地	34,161	34,182
その他（純額）	5,799	6,012
有形固定資産合計	96,421	97,718
無形固定資産	2,074	2,216
投資その他の資産		
投資有価証券	6,381	6,496
敷金及び保証金	14,990	15,565
その他	4,203	4,189
貸倒引当金	△1,041	△1,043
投資その他の資産合計	24,534	25,208
固定資産合計	123,030	125,143
資産合計	160,633	164,892

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,221	23,912
短期借入金	43,479	40,828
未払法人税等	93	313
商品券	13,641	13,810
預り金	28,105	28,353
賞与引当金	84	140
商品券等引換損失引当金	3,400	3,345
その他	4,839	11,659
流動負債合計	117,865	122,362
固定負債		
長期借入金	26,609	25,189
退職給付引当金	3,061	4,461
その他	2,759	2,512
固定負債合計	32,430	32,163
負債合計	150,295	154,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,252	13,252
資本剰余金	1,720	1,720
利益剰余金	△3,609	△3,502
自己株式	△79	△78
株主資本合計	11,283	11,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,064	△1,126
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	△1,064	△1,126
少数株主持分	117	102
純資産合計	10,337	10,367
負債純資産合計	160,633	164,892

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）
売上高	74,101	70,210
売上原価	56,833	53,932
売上総利益	17,268	16,278
販売費及び一般管理費	18,438	16,103
営業利益又は営業損失（△）	△1,170	174
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	5	4
未請求債務整理益	295	313
固定資産受贈益	231	13
持分法による投資利益	－	324
その他	166	198
営業外収益合計	706	858
営業外費用		
支払利息	253	237
商品券等引換損失引当金繰入額	208	375
持分法による投資損失	20	－
その他	230	248
営業外費用合計	712	861
経常利益又は経常損失（△）	△1,176	171
特別損失		
環境対策費	－	272
投資有価証券評価損	－	161
特別損失合計	－	433
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,176	△262
法人税、住民税及び事業税	36	58
法人税等調整額	722	△228
法人税等合計	758	△170
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△17	15
四半期純損失（△）	△1,917	△107

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,176	△262
減価償却費	1,723	1,773
貸倒引当金の増減額（△は減少）	267	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△104	△56
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△474	△1,400
商品券等引換損失引当金の増減額（△は減少）	△105	55
店舗建替損失引当金の増減額（△は減少）	△147	－
受取利息及び受取配当金	△12	△8
支払利息	253	237
持分法による投資損益（△は益）	20	△324
固定資産除却損	117	136
投資有価証券評価損益（△は益）	－	161
環境対策費	－	272
売上債権の増減額（△は増加）	1,073	123
たな卸資産の増減額（△は増加）	△369	△915
仕入債務の増減額（△は減少）	△963	309
その他の流動負債の増減額（△は減少）	－	△2,065
その他	△715	△191
小計	△612	△2,156
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△326	△343
特別退職金の支払額	△1,082	△4,840
法人税等の支払額	△292	△222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,301	△7,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,791	△699
有形固定資産の売却による収入	0	31
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
短期貸付金の増減額（△は増加）	△330	340
長期貸付金の回収による収入	－	623
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	2,197	571
その他	△88	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,013	745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,783	5,850
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,613	△6,780
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,166	4,067
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△148	△2,742
現金及び現金同等物の期首残高	5,901	6,394
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,518	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,271	3,651

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第１四半期連結累計期間（自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日）

	百貨店業（百万円）	卸・小売業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,184	1,795	3,121	74,101	－	74,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	968	4,200	5,191	(5,191)	－
計	69,206	2,764	7,322	79,293	(5,191)	74,101
営業損失（△）	△997	△72	△113	△1,183	13	△1,170

（注）１．事業区分の方法：当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。
２．当第１四半期連結会計期間において、当社が株式会社中部近鉄百貨店（持分法適用関連会社）および株式会社和歌山近鉄百貨店を吸収合併したことにより、事業の種類別セグメント情報に係るセグメント別の資産が前連結会計年度末と比べ著しく変動しております。なお、期首に受入れた資産の金額は、「百貨店業」が32,871百万円であります。

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日）

	百貨店業（百万円）	卸・小売業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,849	1,968	2,392	70,210	－	70,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	989	2,732	3,749	(3,749)	－
計	65,877	2,958	5,124	73,960	(3,749)	70,210
営業利益又は営業損失（△）	41	△50	113	104	69	174

（注）　事業区分の方法：当社の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

〔所在地別セグメント情報〕
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。